

- 問1 私たちの日常生活において、店で商品を購入するなどの売買契約が法的に成立するタイミングについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 福岡県公立入試 類似）
1. 商品の注文内容を記した書面を作成し、双方が署名と捺印を行ったとき
 2. 買い手が自宅で商品を開封し、その品質に納得したとき
 3. 売り手と買い手の双方が、売りたい・買いたいという意味表示を合致させたとき
 4. 買い手が代金を支払い、売り手から領収書を受け取ったとき
- 問2 現代のグローバル化が進んだ経済において、各国が自国の得意とする商品の生産に力を入れ、それらを互いに貿易によって交換し合うことで、世界全体で効率よく生産を行おうとする仕組みを何というか、名称を答えなさい。（2023年 佐賀県公立入試 類似）
1. 地産地消
 2. 保護貿易
 3. 排他的経済水域
 4. 国際分業
- 問3 資本主義経済において、私企業が中心となって生産活動を行う際、企業間での競争が活発に行われることで消費者が得られる利点として、最も適切なものはどれですか。（2016年 大分県公立入試 類似）
1. 企業がより多くの顧客を獲得しようとするため、商品の品質が向上し、価格が低下する。
 2. 政府が商品の価格を一定に保つため、家計の支出が常に安定する。
 3. 中小企業の割合が極端に高まることで、価格競争が停止し、地域ごとの限定商品のみが流通する。
 4. 公共企業が独占的に商品を供給するため、商品の品不足が全く起こらなくなる。
- 問4 市場経済において、ある商品の価格が「均衡価格」よりも高い状態にあるとき、市場ではどのような現象が起き、その後価格はどうなると考えられますか。最も適切な説明を選びなさい。（2018年 熊本県公立入試 類似）
1. 買い手の欲しがる量（需要量）が売り手の売りたい量（供給量）を上回り、商品が不足するため、価格は上昇していく。
 2. 少数の大企業が価格を支配する「独占価格」の状態であるため、需要量に関わらず価格は高いまま維持される。
 3. 売り手の売りたい量（供給量）が買い手の欲しがる量（需要量）を上回り、商品は売れ残るため、価格は下落していく。
 4. 供給量と需要量の差がなくなるよう政府が介入し、強制的に生産量を制限するため、価格は一定に保たれる。
- 問5 事業者の不適切な行動から消費者を保護する制度について、正しい説明を選択してください。（2019年 島根県公立入試 類似）
1. 事業者が重要な事項について事実と異なる説明（不実の告知）をして契約させた場合、消費者は消費者契約法に基づき契約を取り消すことができる。
 2. 一度契約が成立した後は、どのような理由があっても消費者の自己責任となり、解約には必ず事業者の同意が必要となる。
 3. 消費者が契約内容を十分に理解せずに署名したとしても、書面が存在する限り、いかなる公的機関もその契約を無効にすることはできない。
 4. クーリング・オフ制度を利用すれば、店舗に向いて吟味した上で購入した商品であっても、理由を問わず無条件で返品できる。
- 問6 2015年から2020年にかけてのパソコンの国内生産・販売台数と物価の動きをまとめた資料において、2019年から2020年にかけてノート型パソコンの国内販売台数が大幅に減少し、同時にその消費者物価指数も低下したことが示されています。この時、市場で起きていたと考えられる状況として最も適切な説明を選びなさい。（2022年 兵庫県公立入試 類似）
1. ノート型パソコンの需要量が供給量を大幅に上回ったため、価格が下落した。
 2. 供給量が不足したことで希少価値が生まれ、価格が下落した。
 3. 国内販売台数の減少に比例して生産コストが下がったため、価格が上昇した。
 4. ノート型パソコンの需要量が供給量を下回ったため、価格が下落した。
- 問7 市場において、商品の需要量と供給量が一致する価格を「均衡価格」と呼びます。この均衡価格よりも実際の市場価格が高くなっている場合に起こる現象として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 生産コストの増大により、さらに高い価格へと調整が行われる。
 2. 需要量と供給量が一致した状態が維持されるため、価格は変動しない。
 3. 供給量が需要量を上回り、売れ残りが発生するため、価格は下落していく。
 4. 需要量が供給量を上回り、品不足が発生するため、価格は上昇していく。
- 問8 為替相場が円安の状態になったとき、日本の自動車メーカーなどの輸出企業が、海外市場において製品の価格競争力を高めることができる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）
1. 1ドルあたりの円の価値が上がることで、海外の消費者が日本製品を安く感じるようになるため。
 2. 日本国内の物価が下落し、従業員の賃金や工場維持費などの経費を安く抑えられるため。
 3. 海外から輸入する鉄鋼やゴムなどの原材料価格が安くなり、製造コストを大幅に削減できるため。
 4. 円換算での利益を減らさずに、現地での外貨建て販売価格を下げることができるため。
- 問9 公共料金には、国が決定するものや地方公共団体が決定するものなど、いくつかの種類があります。次のサービスのうち、公共料金に含まれるものの組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2024年 鳥取県公立入試 類似）
1. ガソリン代・書籍代・クリーニング代
 2. スマートフォンなどの通信料金・民間の家賃・野菜の価格
 3. ホテルの宿泊費・中古車の販売価格・外食の代金
 4. 手紙やはがきなどの郵便料金・介護報酬・水道料金
- 問10 1960年代の日本における国民所得倍増計画と、その背景にある経済状況について正しく述べたものはどれですか。（2025年 宮城県公立入試 類似）
1. 重化学工業を中心とした産業構造の転換が進み、高い経済成長率を背景に国民の購買力が向上した。
 2. 第二次世界大戦直後の極度の物不足を解消するため、配給制を維持しながら農業生産の回復を最優先した。
 3. 二度の石油危機によるスタグフレーションを克服するため、政府支出を大幅に削減し緊縮財政へと舵を切った。
 4. 国際連合への加盟を条件として、海外からの経済援助を受けるために策定された外貨獲得のための計画であった。
- 問11 平成二十四年度から二十五年度にかけての経済指標の変化について、為替相場が1ドルあたり約八十三円から百円へと変動し、平均株価も一万二千円台へと上昇しました。また、前年度までマイナス〇点三％であった消費者物価指数がプラス〇点九％へと転じた、この時期の日本経済の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2019年 愛知県公立入試 類似）
1. 平均株価が大幅に上昇したものの、消費者の買い控えによって物価は下がり続け、深刻な不況に突入した。
 2. 急激な円高の進行によって輸出企業の利益が減少し、物価が継続的に下落するデフレの状況がさらに深刻化した。
 3. 為替相場が安定したことで物価の変動がほとんどなくなり、消費者物価指数が戦後最も低い数値で推移した。
 4. 円安が進んで輸入品の価格などが上がりやすくなり、長らく続いたデフレからの脱却の兆しが見られるようになった。